

鹿児島県の地域の「生活課題」にかかわる家庭科の授業実践
－実践事例報告からみた現状と課題－

Home economics teaching practices relating to
"Living issues" in Kagoshima Prefecture:
Current state and issues of home economics education

倉元綾子

KURAMOTO Ayako

(Received November 15th, 2007)

This research aims to investigate the teaching practices of home economics classes relating to "Living issues" in Kagoshima Prefecture and to analyze the current state and the issues of home economics education. The number of practices relating to "Living issues" from 1994 to 2004 was 53 and most of them were from high school. Fifty five percent was related to Food and Nutrition area, 51% to welfare, 40% to family resource management, 38% to apparel and textile, 34% to families, 30% to child development, 25% to environment, 25% to housing, and 2% to others.

All cases corresponded to level 1 (53), but 57% corresponded to level 2, 8% level 3, 19% level 4, and 6% level 5.

It is necessary to develop the new restoring methods and research methods of teaching practices, to learn from the various cases, and to learn from the broad areas relating to home economics education.

キーワード Keywords ; 地域 Community, 家庭科 Home Economics Classes, 授業実践 teaching practices, 生活課題 Living Issues, 生活文化 Living Culture, 鹿児島県 Kagoshima Prefecture

1. はじめに

家庭科は、家庭生活を中心とする人間の生活を健康で文化的に営むことのできる能力、生活課題を解決し生活を創造することのできる能力の育成をめざしている。換言すれば、①日常の家庭生活に関心をもち、生活の現実認識をして見直すことができる、②生活の根底にある原理・原則について、科学的に追求して理解する、③実際の生活の場で実践できる技術・技能を身に付ける、④どうすればよいかを判断して、意思決定しよりよい生活を創造することができる、ということができる(表1)¹⁾。

さらに、学校段階別の目標と内容を示すと表2のとおりになる。

表1. 家庭科の学習目的

①	日常の家庭生活に関心をもち、生活の現実認識をして見直すことができる。
②	生活の根底にある原理・原則について、科学的に追求して理解する。
③	実際の生活の場で実践できる技術・技能を身に付ける。
④	どうすればよいかを判断して、意思決定しよりよい生活を創造することができる。

資料出所：国際教育協力懇談会 資料集（その2）平成14年7月 文部科学省 国際教育協力懇談会事務局
我が国の教育経験について [家庭科教育]、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/002/toushin/020801cf.htm

さらに、学校段階別の目標と内容は、表2に示すとおりである。

表2. 小・中・高等学校の家庭科の目標と内容

小学校 家庭	中学校技術・家庭 家庭分野	高等学校 家庭
衣食住などに関する実践的・体験的な活動を通して、家庭生活への関心を高めるとともに日常生活に必要な基礎的な知識と技能を身に付け、家族の一員として生活を工夫しようとする実践的な態度を育てる。	実践的・体験的な学習活動を通して、生活の自立に必要な衣食住に関する基礎的な知識と技術を習得するとともに、家庭の機能について理解を深め、課題をもって生活をよりよくしようとする能力と態度を育てる。	人間の健全な発達と生活の営みを総合的にとらえ、家族・家庭の意義、家族・家庭と社会とのかかわりについて理解させるとともに、生活に必要な知識と技術を習得させ、男女が協力して家庭や地域の生活を創造する能力と実践的な態度を育てる。(下線、引用者)
家庭生活と家族、衣服への関心、生活に役立つ物の製作、食事への関心、簡単な調理、住まい方への関心、物や金銭の計画的な使い方、家庭生活の工夫	A生活の自立と衣食住(略) B家族と家庭生活(幼児の発達と家族、家庭と家族関係、家庭生活と消費など)	「家庭総合」 人の一生と家族・家庭、子どもの発達と保育・福祉、高齢者の生活と福祉、生活の科学と文化、消費生活と資源・環境、ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動

国際教育協力懇談会 資料集（その2）平成14年7月 文部科学省 国際教育協力懇談会事務局 我が国の教育経験について [家庭科教育]、
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/002/toushin/020801cf.htm

一方、中学校・家庭の学習指導要領²⁾は

- ・自分の食生活に関心をもち、日常食や地域の食材を生かした調理の工夫ができること。
- ・家庭生活は地域の人々に支えられていることを知ること。
- ・地域の人々の生活に関心をもち、高齢者など地域の人々とかかわることができること。

- ・環境や資源に配慮した生活の工夫について、課題をもって実践できること。
- ・選択教科「技術・家庭」：(略) 課題学習、基礎的・基本的な知識と技術の定着を図るための補充的な学習、地域の実態に即したり各分野の内容を統合したりする発展的な学習などの学習活動を各学校において適切に工夫して取り扱うものとする。(下線、引用者)

とし、地域の実態と地域の人々に関心が強調されている。

高等学校・家庭においても同様で、その目標には「地域」が明記されている³⁾。

人間の健全な発達と生活の営みを総合的にとらえ、家族・家庭の意義、家族・家庭と社会とのかかわりについて理解させるとともに、生活に必要な知識と技術を習得させ、男女が協力して家庭や地域の生活を創造する能力と実践的な態度を育てる(下線、引用者)。

こうして、領域全体にわたって、生活の地域との関連、生活および生活文化に地域が果たしている役割が示されている⁴⁾。ここでは「家庭総合」について示しておきたい。

(1) 人の一生と家族・家庭

人の一生を生涯発達の視点でとらえ、家族・家庭の意義、家族・家庭と社会とのかかわりについて理解させ、男女が相互に協力して、家族の一員としての役割を果たし家庭を築くことの重要性について認識させるとともに、各自の生活設計を考えさせる。

(2) 子どもの発達と保育・福祉

子どもの発達と保育、子どもの福祉などについて理解させるとともに、子どもの健全な発達を支える親の役割と保育の重要性や社会の果たす役割について認識させ、保育への関心をもたせる。

(3) 高齢者の生活と福祉

高齢者の心身の特徴と生活、高齢者の福祉などについて理解させるとともに、介護の基礎を体験的に学ぶことを通して、高齢者の自立生活を支えるために家族や地域及び社会の果たす役割について認識させる。

(4) 生活の科学と文化

衣食住の生活を科学的に理解させるとともに、衣食住に関する先人の知恵や文化を考えさせ、充実した衣食住の生活を営むことができるようにする。

(5) 消費生活と資源・環境

家庭の経済生活、消費者の権利と責任などについて理解させるとともに、現代の消費生活の課題について認識させ、資源や環境に配慮し、消費者としての適切な意思決定に基づいて、責任をもって行動できるようにする。(下線、引用者)

解説では「家庭・地域社会との連携や生涯学習の視点を踏まえつつ、学校における学習と家庭や社会における実践との結びつきに留意して内容の改善を図る」⁵⁾こととされている(下線,引用者)。

以上のように、現行学習指導要領(小・中学校1998年12月告示,高等学校1999年3月告示)家庭科では地域が明確に位置づけられている。

一方、日本家庭科教育学会は授業実践研究を推進するため、家庭科教育学会データベースを立ち上げた。2007年7月現在、登録データ数15,044件、日本における小学校、中学校、高等学校の家庭科の実践記録、授業案、教材、論文などをデータベース化している。

また、同学会が50周年を記念して出版した『生活をつくる家庭科』は、「生活スキル」「安全・安心(な暮らし)」「シティズンシップ」をキーワードにして、これらと関連した家庭科の理論を整理するとともに、授業実践を分析し、家庭科の充実発展を促している⁶⁾。

以上のようなことから、鹿児島県における家庭科の地域にかかわる授業実践の全体像を明らかにしたい。授業実践が、学習方法や学習内容においてどのように地域を位置付けているか、学習者が生活や地域を見つめ生活課題に気づいているか、地域を変える視点があるかなど、多面的に検討し、地域を教材化した家庭科の授業の現状と課題を解明することを目的としている。

II. 研究方法

1. 地域にかかわる実践事例の収集

本研究では、地域を「子どもたちの生活を支えている範囲」と定義し⁷⁾、鹿児島県において1994年から2004年の期間に発表された実践事例を収集した。入手先は、「教育委員会」(鹿児島県総合教育センター、鹿児島県高校家庭科教育学習指導研究会、鹿児島県高校教育研究会家庭部会)、「公立学校」(鹿児島県立伊集院高校)、「組合」(日本教職員組合、鹿児島県高等学校教職員組合、鹿児島県教職員組合)、「サークル」(鹿児島県高校家庭科研究会)である。

次に、入手した実践事例の中から、「本時の授業展開」が明示されている事例や、記述内容から「授業の流れ」がわかる事例を抽出した。その結果、107事例を確認した。

その中から、田結庄らの研究⁸⁾を参考に、九州・沖縄における地域にかかわる授業実践を、共通の分析項目を設けて分析を行った。①地域の資料や情報を活用している、②地域の人々と連携している、③地域の生活課題を取り上げている、の3つの視点をもつ事例を「地域にかかわる事例」として抽出した。その結果、53事例を確認した。これらを校種別にみると、高等学校の事例46、中学校6、小学校1事例であった。地域にかかわる事例は高等学校に比較的多く存在した。

本研究では、この53事例を研究対象として、地域を教材化した家庭科の授業の現状と課題について分析する。

2. 地域にかかわる実践事例の領域

収集した地域にかかわる実践事例を、領域(家庭経営、家族、保育、被服、食物、住居、環境、

福祉，その他) によって分類した。

3. 実践事例の到達点による分析

さらに，分析基準（基準1～5）に基づいて実践事例を分析し，授業での到達点を考察した。分析基準は以下の通りである。

基準1：学習方法に地域の視点があるか（学習方法に地域）。

基準2：学習内容に地域の視点があるか（学習内容に地域）。

基準3：自身の生活を見つめ，子どもの生活課題に気づく視点があるか（自身の生活課題）。

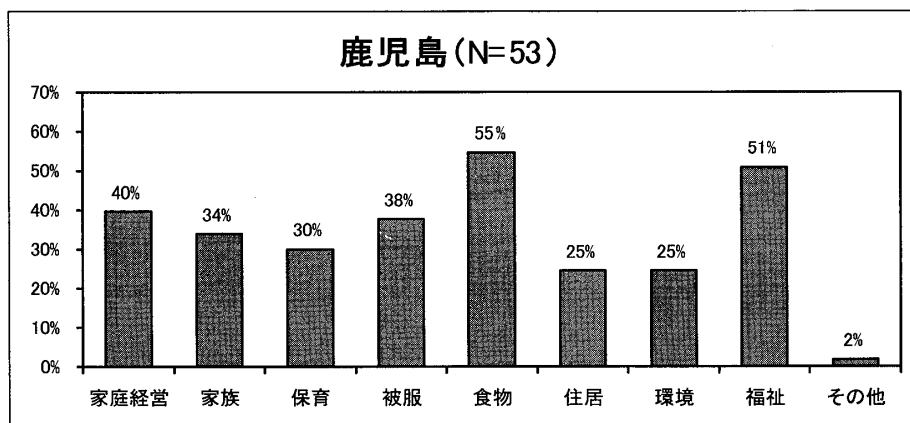
基準4：地域や社会を見つめ，そこでの生活課題に気づく視点があるか（地域の生活課題）。

基準5：地域を変える視点があるか（消費者運動・生活者主権者意識・地域再生の視点など）（地域を変える視点）。

Ⅲ. 結果および考察

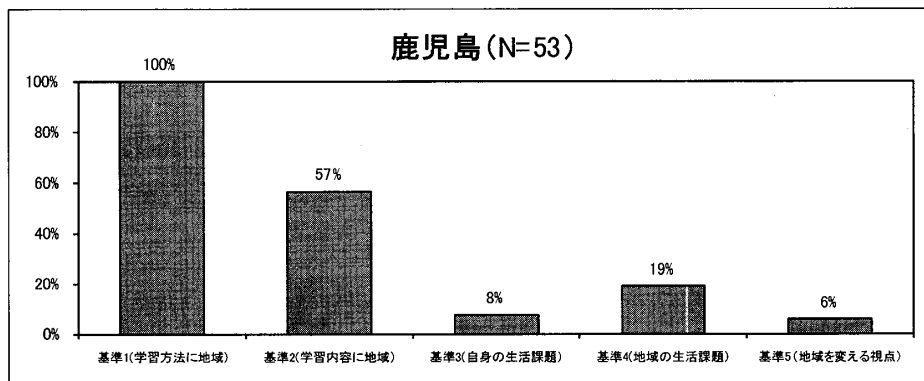
1. 領域による分類

各実践事例がどの領域に属しているかを検討した。その結果，いくつかの事例は複数の領域にまたがっていた。そのため，重複を許して，事例を領域別に分類し，その割合をみた（図1）。図に示すように，食物領域が29事例（55%），福祉領域が27事例（51%）であった。以下，家庭経営（21事例，40%），被服（20事例，38%），家族（18事例，34%），保育（16事例，30%），住居（13事例，25%），環境（13事例，25%）であった。食物領域は一般に学習時間も長く，地域にかかわる授業も相対的に多いことから，実践事例の割合が高いものと思われる。福祉領域は，高等学校に設定されており，鹿児島県は特に高齢化率が高いことから，地域の施設訪問やふれあい体験など，事例数が多いものと考えられる。



領域	家庭経営	家族	保育	被服	食物	住居	環境	福祉	その他	合計
鹿児島 (N=53)	40%	34%	30%	38%	55%	25%	25%	51%	2%	100%
鹿児島	21	18	16	20	29	13	13	27	1	53

図1 領域別の割合



	基準1(学習方法に地域)	基準2(学習内容に地域)	基準3(自身の生活課題)	基準4(地域の生活課題)	基準5(地域を変える視点)	合計
鹿児島 (N=53)	100%	57%	8%	19%	6%	100%
鹿児島	53	30	4	10	3	53

図2 基準による分析

2. 実践事例の到達点による分析

(1) 基準別事例数

地域にかかわる実践事例が、先に示した基準（基準1～5）にどの程度到達しているかについて分析した結果を図2に示す。

基準1「学習方法に地域の視点があるか」（学習方法に地域）には全ての事例（53事例）が該当した。

基準2「学習内容に地域の視点があるか」（学習内容に地域）には全事例中30事例（57%）であった。

基準3「自身の生活を見つめ、子どもの生活課題に気づく視点があるか」（自身の生活課題）を満たした事例はわずかに4事例（8%）で、5つの基準の中で最も低い値であった。

基準4「地域や社会を見つめ、そこでの生活課題に気づく視点があるか」（地域の生活課題）には10事例（19%）であった。

基準5「地域を変える視点があるか」（地域を変える視点）に該当する実践事例は3事例（6%）であった。

以上のことから、事例の約4割が基準1にしか該当せず、調理実習に地域の食材を使うなど、地域素材を利用する程度にとどまっている。また、基準5に該当する事例は基準4を満たした事例の30%であった。さらに、基準4よりも基準3に該当する事例は少ないことから、教科の目標の一つ「自身の生活を見つめ、子どもの生活課題に気づく視点」が十分でないまま、地域や社会を見つめる学習が存在することがわかる。

(2) 領域別にみた基準別実践事例割合

地域にかかわる実践事例がどの程度各分析基準に該当したかを領域別に示したのが図3である。

前述したように、すべての事例が基準1に該当した。

基準2に該当した事例の割合は、家庭経営（48%）、家族（44%）、保育（38%）、被服（52%）、食物（55%）、住居（62%）、環境（54%）、福祉（56%）であった。いずれの領域でもほぼ半数がこの基準にあてはまる。

基準3に該当する事例はきわめて少ない。領域別には、家庭経営（0%）、家族（6%）、保育（0%）、被服（10%）、食物（7%）、住居（0%）、環境（8%）、福祉（7%）であった。家庭経営、保育、住居には基準3に該当する事例がなかった。

基準4に該当する事例は、家庭経営（14%）、家族（11%）、保育（6%）、被服（10%）、食物（10%）、住居（0%）、環境（31%）、福祉（22%）であった。住居には該当事例はなかった。

基準5に該当する事例は、家庭経営（0%）、家族（6%）、保育（0%）、被服（10%）、食物（7%）、住居（0%）、環境（15%）、福祉（4%）であった。家庭経営、保育、住居には該当事例はなかった。

以上のように、ほぼいずれの領域においても基準3～5に該当する事例の割合は低かった。自身や地域の生活を見つめ、生活課題に結びつける学習が十分に展開されているとはいえないことが明らかになった。

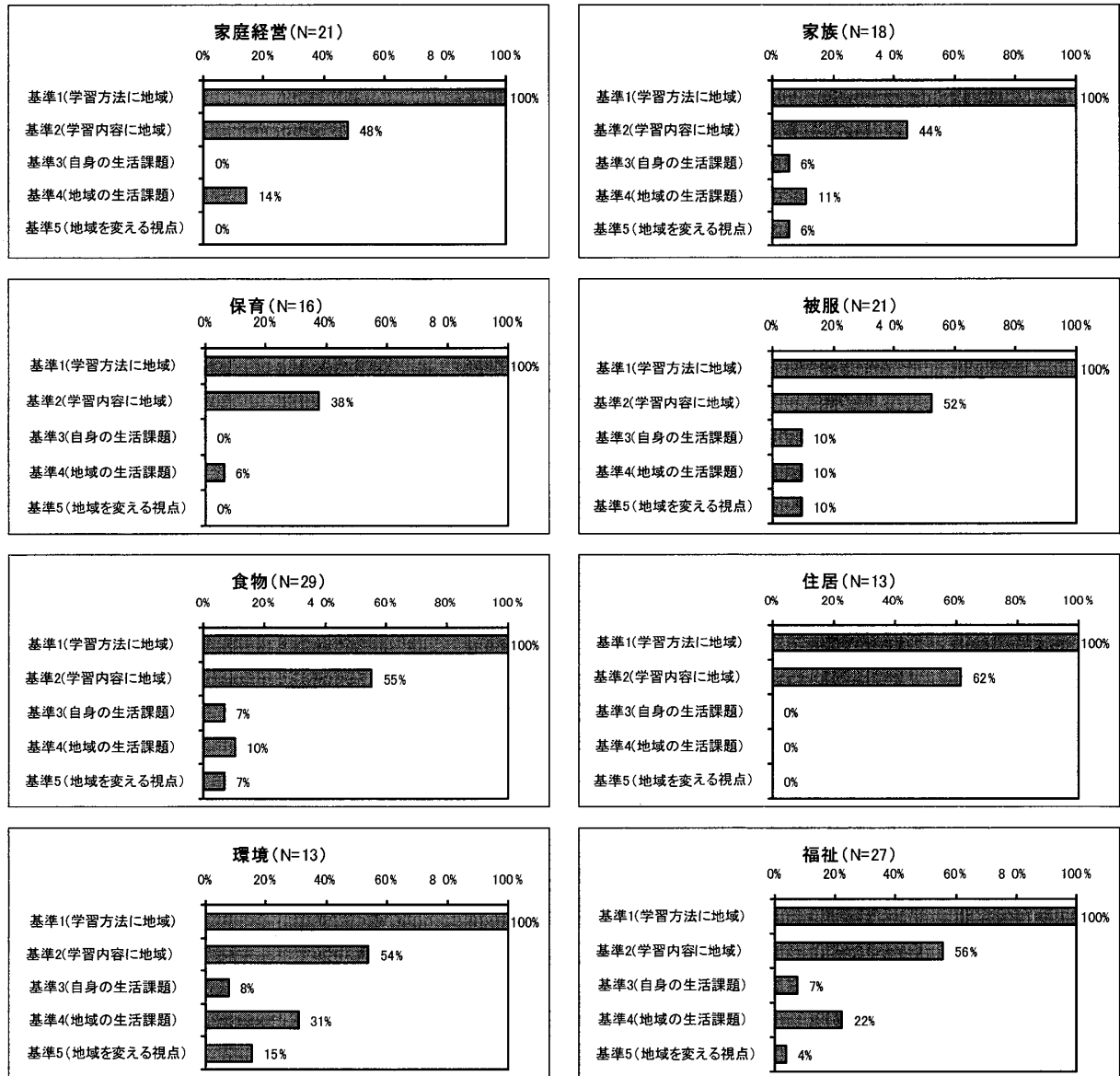
4. 要約と今後の課題

本研究では、鹿児島県における地域にかかわる家庭科の授業実践事例について、5つの基準を設定し、考察した。その結果、以下のことが明らかとなった。

1. 鹿児島県において1994年から2004年までの期間の地域にかかわる家庭科の授業実践事例は53で、そのほとんどが高等学校の事例であった。
2. 領域別では、食物領域と福祉領域が多く、家庭経営、被服、家族、保育、住居、環境の順であった。
3. 基準1（学習方法に地域）には全事例が該当したが、基準2（学習内容に地域）に該当したのは約6割であった。事例の約4割が、地域素材を使用するなどに留まっていたことになる。
4. 基準3（自身の生活課題）には8%、基準4（地域の生活課題）には19%が該当した。学習者自身の家庭生活とその課題を踏まえて、地域や社会の生活とその課題を見つめさせる学習は少ないと考えられる。
5. 基準5（生活を変える視点）の実践例は最も少なく、6%であった。
6. 各領域の基準別実践事例割合は、全体の傾向とほぼ同様であった。環境、福祉の領域は他の領域に比べ、基準4（地域の生活課題）あるいは基準5（生活を変える視点）に達している事例がやや多かった。

以上のことから、鹿児島県における地域にかかわる家庭科の授業実践をめぐって検討すべき課題を指摘しておきたい。

第1に、地域にかかわる授業実践の内容を充実させるために必要な事項を明確にする必要がある。



領域		基準1(学習方法に地域)	基準2(学習内容に地域)	基準3(自身の生活課題)	基準4(地域の生活課題)	基準5(地域を変える視点)	合計
家庭経営	%	100%	48%	0%	14%	0%	100%
	実数	21	10	0	3	0	21
家族	%	100%	44%	6%	11%	6%	100%
	実数	18	8	1	2	1	18
保育	%	100%	38%	0%	6%	0%	100%
	実数	16	6	0	1	0	16
被服	%	100%	52%	10%	10%	10%	100%
	実数	21	11	2	2	2	21
食物	%	100%	55%	7%	10%	7%	100%
	実数	29	16	2	3	2	29
住居	%	100%	62%	0%	0%	0%	100%
	実数	13	8	0	0	0	13
環境	%	100%	54%	8%	31%	15%	100%
	実数	13	7	1	4	2	13
福祉	%	100%	56%	7%	22%	4%	100%
	実数	27	15	2	6	1	27

図3 領域別の基準による分析

地域にかかわる授業実践に求められる視点には以下の諸点があげられる^{9,10)}。「子ども、家族、地域の生活実態をふまえ、子どもを尊重し、働きかける」、「十分な教材研究をおこない、子どもの関心を喚起する」、「継続的な地域や地域の人々とのかかわりが存在する」、「子ども、家庭、地域と学校が相互に学びあう」、「個別的、個性的で多様である」、「授業の展開には見通しがあるが、対応は柔軟である」。

第2に、授業実践記録を蓄積するための方法論が模索されなければならない。優れた授業実践を散逸させず、家庭科教育と家庭科教師の遺産として継承していくための方法を開発する必要がある。そのためには、現場の教師と、研究者との連携が求められる。

このほか、詳細な授業実践の検討、歴史的検討など、本稿では論じることができなかった。今後の課題としたい。

実践資料の収集にご協力いただいた関係者の方々に感謝申し上げます。

なお、本研究は日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)(17500508)「九州・沖縄の「生活課題」 「生活文化」にかかわる家庭科の授業研究」(研究代表 桑畑美沙子, 2005年度～2007年度)による助成を受けている。

分析に用いた授業実践一覧

県別 NO	実践名	実践者名	発行 年	経 営	家 族	保 育	被 服	食 物	住 居	環 境	福 祉	そ の 他	校種別 (1小, 2 中, 3高)	基準1 (学習方法 に地域)	基準2 (学習内容 に地域)	基準3 (自身の生 活課題)	基準4 (地域の生 活課題)	基準5 (地域を変 える視点)	出典
1	食領域で何をどう学ぶのか	山下百合子	1998					1					3	1					高校家庭科研究会
2	これからの住生活	鶴永康子	2000						1	1			3	1					鹿児島県高校家庭科教育学習指導研究会
3	「家庭一般」年間計画	山下百合子	1998						1				3	1	1				〃
4	食生活領域の取り組み		1998					1					3	1					〃
5	家庭一般「食領域」	山下百合子	1998					1					3	1	1				〃
6	豊かな発想で表現する力を育てる指導	鹿児島女子高、 控留	1999				1						3	1					〃
7	これからの家庭機器	米沢端代	1995									1	3	1	1				鹿児島県高校家庭科教育学習指導研究会
8	「家庭総合」食物指導計画	奄美高校	1994					1					3	1	1				〃
9	「家庭総合」指導計画(2単位)		2002	1	1	1		1	1	1	1		3	1	1		1		〃
10	「生活産業基礎」実践報告	有明高校	2004	1			1	1	1				3	1	1				〃
11	「家庭総合」でできる実践・実習・観察	末吉高校、財部 高校	2004			1		1			1		3	1	1		1		〃
12	(「家庭総合」年間指導計画)	市来農芸	2004	1	1	1			1	1	1		3	1					〃
13	(「家庭総合」年間指導計画)	西高校	2004	1	1	1		1					3	1					〃
14	(「家庭総合」年間指導計画)	東高校	2004		1			1			1		3	1	1				〃
15	(「家庭基礎」年間指導計画)	甲南高校	2004		1		1	1	1		1		3	1	1				〃
16	(「生活産業基礎」年間指導計画)	鹿児島女子高	2004	1			1	1	1				3	1	1				〃
17	(「家庭総合」年間指導計画)	指宿高校	2004	1	1	1		1			1		3	1	1				〃
18	(「家庭総合」年間指導計画)	加世田高校	2004	1	1	1		1	1	1	1		3	1	1				〃
19	(「家庭総合」年間指導計画)	阿久根農業	2004	1	1		1			1	1		3	1					〃
20	(「家庭総合」年間指導計画)	長島高校	2004		1		1	1			1		3	1					〃
21	(「家庭総合」年間指導計画)	大口高校	2004	1	1	1	1	1	1	1	1		3	1					〃
22	(「家庭総合」年間指導計画)	加治木工業	2004	1	1	1	1				1		3	1	1				〃
23	(「生活技術」年間指導計画)	隼工業	2004	1	1	1		1		1	1		3	1					〃
24	(「家庭総合」年間指導計画)	福山高校、西迫	2004	1	1		1				1		3	1					〃
25	(「家庭総合」年間指導計画)	牧園高校	2004					1					3	1					〃
26	(「生活産業基礎」年間指導計画)	有明高校	2004	1		1	1	1	1		1		3	1	1				〃
27	(「家庭総合」年間指導計画)	串良商・上南	2004	1		1	1						3	1					〃
28	(「家庭総合」年間指導計画)	高山高校	2004	1			1	1			1		3	1					〃
29	(「家庭基礎」年間指導計画)	鹿屋高校	2004	1	1	1	1	1	1	1	1		3	1	1		1		〃
30	(「家庭総合」年間指導計画)	南大隅高校	2004		1			1	1		1		3	1					〃
31	(「生活産業基礎」年間指導計画)	種子島実業	2004	1			1	1	1		1		3	1	1				〃
32	(「家庭総合」年間指導計画)	喜界高校	2004		1		1		1	1	1		3	1	1				〃
33	高齢者の生活と福祉	武岡台高校、川 添由起子	2003										3	1	1		1		〃
34	人の一生と家族・福祉	中央高校	2003		1	1					1		3	1	1		1	1	〃
35	(「家庭総合」年間指導計画)	武岡台高校	2003	1	1						1		3	1	1		1		〃
36	(「生活文化」年間指導計画)	奄美高校	2001					1	1	1	1		3	1	1				〃
37	(3年「食物」指導計画)	奄美高校	2001					1					3	1					〃
38	(「家庭情報処理」年間指導計画)	奄美高校	2001					1					3	1					〃
39	(「家庭経営」年間指導計画)	奄美高校	2001	1	1					1			3	1	1		1		〃
40	(「保育」年間指導計画)	山川高校	2002			1							3	1	1				〃
41	(「家庭一般」年間指導計画)	山川高校	2002	1		1		1	1				3	1					〃
42	(「生活一般」年間指導計画)	山川高校	2002	1	1	1	1	1	1	1	1		3	1					〃
43	高齢者と生きる	武岡台高校、今 村八千代	2003								1		3	1					〃
44	わたしたちの消費生活(トラブル 解決)	郡山中、江平	2004	1						1			2	1	1		1		鹿児島県総合 教育センター
45	幼児との交流を楽しもう	甲東中、新福	2002			1							2	1					〃
46	健康を考えた食生活を送ろう	星ヶ峯中、山元	2002					1					2	1	1				〃
47	ふれあい訪問学習	国分中	1997				1		1	1			2	1	1				鹿教組「鹿児島の 教育」
48	命と環境を考える	坂田みつ子	1999					1	1				2	1	1				〃
49	(「家庭一般」<AEC科>年間指 導計画)	佐伯、海江田、 永野	1995	1	1	1		1			1		3	1			1		高校家庭科研 究会
50	(「家庭一般」<工業化学>年間 指導計画)	佐伯、川畑	1995		1	1	1						3	1					〃
51	生きる力をはぐくむ家庭科教育	折田美和子	2003					1					2	1	1				鹿教組「鹿児島の 教育」
52	ハンディキャップ者 疑似体験	上田平美穂子	2000								1		3	1					〃
53	出会いが学びをつくる	清水小、富田純 子	1998				1	1		1			1	1	1		1	1	〃

参考文献

- ・村田泰彦：1 家庭科における学力，小学校 教科教育法 8巻 家庭，pp.10-19，日本標準，東京（1981）。
- ・村田泰彦：教師のためのプロローグ，家庭一般教師用指導書，pp.6-12，一橋出版，東京（1982）。
- ・村田泰彦：生活課題と教育，光生館，東京（1984）。
- ・一番ヶ瀬康子：第V章 共学家庭科の実践課題－生活課題と家庭科教育－。共学家庭科の理論，pp.131-144，光生館，東京（1986）。
- ・村田泰彦：第1章 教科の基底－いま，なぜ家庭科教育か，新しいくらしをつくる家庭科の授業，pp.4-11，ぎょうせい，東京（1989）。
- ・福原美江：家庭科の理論と授業研究，光生館，東京（1990）。
- ・福原美江：研究ノート・家庭科における「生活文化」の教育価値，宮崎大学教育学部紀要 教育科学，第77号，pp.33-45（1994）。
- ・熊谷和世，諏訪友美，財津庸子，久保加津代：「地域に根ざす」視点からの授業実践分析－大分県の家庭科の成果と課題－，日本家庭科教育学会九州地区会第9回研究発表会発表要旨，p.1（2005）。
- ・宮瀬美津子，桑畑美沙子，立山ちづ子，川口恵子：授業実践報告にみる地域に根ざした家庭科の課題－熊本県の場合－，日本家庭科教育学会九州地区会第9回研究発表会発表要旨，p.2（2005）。
- ・久保加津代 他：授業実践報告にみる九州各県の地域に根ざした家庭科の課題，日本家庭科教育学会九州地区会共同研究会（2006）。
- ・宮瀬美津子 他：九州・沖縄の「生活課題」「生活文化」にかかわる家庭科授業 実践に関する研究－第1報 研究の枠組みと概要－，日本家庭科教育学会第49回大会発表要旨，pp.84-85（2006）。
- ・久保加津代 他：授業実践報告にみる九州各県の地域に根ざした家庭科の課題，日本家庭科教育学会九州地区会第10回研究発表会発表要旨，p.1（2006）。
- ・高田久美子，倉元綾子：家庭科における地域に関わる授業実践のあり方：鹿児島県の現状，日本家庭科教育学会九州地区会第10回研究発表会発表要旨，p.2（2006）。
- ・伊波富久美，福原美江：宮崎県における地域に根ざした家庭科授業の課題－学習者自身の生活課題の把握を中心に－，日本家庭科教育学会九州地区会第10回研究発表会発表要旨，p.3（2006）。
- ・浅井玲子，國吉真哉：授業実践報告にみる沖縄県の地域に根ざした家庭科の現状と課題，日本家庭科教育学会九州地区会第10回研究発表会発表要旨，p.4（2006）。
- ・國吉真哉 他：九州・沖縄の「生活課題」「生活文化」にかかわる家庭科授業 実践に関する研究－第2報 実践事例報告からみた家庭科の授業の現状と課題－，日本家庭科教育学会第50回大会研究発表要旨集，pp.76-77（2007）。
- ・伊波富久美 他：九州・沖縄の「生活課題」「生活文化」にかかわる家庭科授業 実践に関する研究－第3報 学習者自身の生活課題に対する視点を中心に－，日本家庭科教育学会第50回大会研究発表要旨集，pp.78-79（2007）。

注および引用文献

- 1) 文部科学省 国際教育協力懇談会事務局：国際教育協力懇談会資料集（その2）我が国の教育経験について [家庭科教育]（2002）.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/002/toushin/020801cf.htm
- 2) 文部省：中学校学習指導要領 第8節 技術・家庭（2003）.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301c/990301h.htm
- 3) 文部省：高等学校学習指導要領 第9節 家庭（2003）.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301/03122603/010.htm
- 4) 文部省：高等学校学習指導要領 第9節 家庭（2003）.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301/03122603/010.htm
- 5) 文部省：高等学校学習指導要領解説 家庭編，p. 5，開隆堂出版，東京（2000）.
- 6) 日本家庭科教育学会：生活をつくる家庭科第1～3巻，ドメス出版，東京（2007）.
- 7) 宮瀬美津子，立山ちづ子，川口恵子，桑畑美沙子：熊本県の家庭科における「地域に根ざした」授業実践報告の現状と課題，熊本大学教育学部紀要，第55号，pp. 57-64（2006）.
- 8) 田結庄順子，西丸理恵：第2章 戦後家庭科教育実践分析，戦後家庭科教育実践分析研究，pp. 89-139，梓出版社，松戸市（1996）.
- 9) 柳昌子：家庭科における『地域』の教材化（Ⅲ），福岡教育大学紀要，27号第5分冊，pp. 49-58（1977）.
- 10) 佐藤学：授業を変える授業が変わる，小学館，東京（2002）.